

電話会議開催日：2023年8月7日

2024年3月期（2023年度）第1四半期連結決算 電話会議 内容説明スクリプト

I. 全般概況

説明を始めるにあたり、まず、今回より、投資家の皆様よりいただいたご意見・ご要望をもとに、決算補足説明資料の構成の見直しを行いましたのでご案内します。詳細は都度ご説明しますが、例えば、税前損益分析のイメージを把握いただきやすくなるように、滝グラフを追加しました。また5月の経営戦略進捗状況説明会でも説明した2023年度の「実力損益」についても再度検証し、その結果を掲載しております。なお、金属価格や為替の推移は11ページ、製錬・資源の生産販売動向は12ページに移動しておりますので、ご注意ください。

それでは本日発表いたしました当社2024年3月期第1四半期決算の概要についてご説明します。なお、事業環境等は短信に記載しておりますので、のちほどご参照ください。

1. 2024年3月期 第1四半期連結決算 業績概要

当年度第1四半期連結決算の概況をご説明いたします。決算補足説明資料の2ページをご覧ください。

2023年度第1四半期の金属価格および為替レートは、前年同期と比較し、金の価格は上昇しましたが、銅、ニッケルの価格は下落し、為替は円安になりました。

売上高は、車載用電池材料の増販などにより、前年同期間に比べ115億円増加し、3,692億円となりました。

連結税引前四半期利益は、ニッケル価格の下落や、前年同期間の急速な円安進行に伴い生じた為替差益や在庫評価損益などの一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間に比べ769億円減少し、271億円となりました。

2. 2024年3月期（2023年度） 連結業績予想

決算補足説明資料の3ページをご覧下さい。今回は、第2四半期累計業績予想と通期業績予想の見直しを行っています。結果の前に、まずは業績予想の考え方についてご説明いたします。

1) 第2四半期累計業績予想の考え方

当年度第1四半期累計期間の連結業績をスタート地点とし、生産・販売量の変動を反映させるとともに、前提となる主要な非鉄金属価格は需給バランスの見通しをふまえ、また、為替は足元の水準をもとに、それぞれ見直し、その上で予想の見直しを行いました。

2) 下期業績予想の考え方

下期の業績予想については、第2四半期累計の業績予想をスタート地点とし、主要鉱山・製錬所・電池材料の生産・販売は5月公表時の計画が予定通り実施されることを前提としました。第3四半期以降の非鉄金属価格は将来の需給バランスを予測し、為替は足元を踏まえたうえで将来想定される水準を予測し、それぞれ見直し、その影響額は「感応度」を利用して算出しました。

さらに現時点で判明している生産・販売量の変動を反映させるとともに、感応度に含まれていない“市況価格変動に伴い発生する海外銅鉱山の「精算差」や、製錬の9月末在庫から生じる在庫評価（QP差等）”も可能な限り試算し、おり込みました。また、資源・製錬のコストについても、発生ベースのエネルギーコストや一部操業用資材の価格は下がっていることを確認していますので、当社が把握している情報をもとに試算し、合理的な範囲で反映させています。

3) 2023年度連結業績予想

2023年度通期連結業績予想の概要を説明します。決算補足説明資料3ページの上の表、右端の③-④をご覧ください。③の8月業績予想の前提となる金属価格および為替レートは、④の5月予想に対し、銅、ニッケルの価格は下落するものの、金の価格は上昇し、為替は円安傾向になると予想しております。

その結果、2023年度の税引前利益は840億円と、5月予想に対して+70億円の増益を予想しています。決算補足説明資料3ページ下段のグラフに記載のとおり、為替差+66億円、在庫評価+64億円でニッケルの下落をカバーしています。

その他+76億円については、様々なリスクの顕在化の可能性として、減益要因▲数十億円を織り込んでおりますが、QB2プロジェクトで上期下期ともに数十億円規模の好転を当社の試算として見込んでいます。これは、関係者による確認・判断が進んだ結果、費用計上されると考えていたランプアップ費用等の一部が資産化された影響等によるものです。

4) 2023年度実力損益

3ページグラフの右端に、2023年度通期業績予想（8月）から、主に金属価格や為替といった相場の変動により発生した一時的な要因と、その他の特殊要因を除いた「実力損益」を掲載しています。

5月予想に対し、コスト単価差は悪化し、前提となる金属価格は下落方向であるものの、為替は円安方向にあることから、「1,300~1,400億円」とした5月時点の実力損益から変わっていないことを確認しております。

3. トピックス（生産動向）

当年度第 1 四半期決算におけるトピックスについてご説明します。生産・販売量については、決算補足説明資料の 12 ページをご参照ください。

菱刈鉱山

2023 年度第 1 四半期の生産量は 1.2 トンになり、第 2 四半期累計の生産量は 2.2 トンを計画していますが、年間の販売金量は 4.0 トンから変更はありません。

海外銅鉱山

《モレンシー》

2023 年度第 1 四半期の生産量は、採掘量の減少などにより前年同期間を下回り、90 千トンとなりました。第 2 四半期累計の生産量は、183 千トンとなる見込みです。

《セロ・ベルデ》

2023 年度第 1 四半期の生産量は、採掘量の増加などにより前年同期間を上回り、111 千トンとなりました。第 2 四半期累計の生産量は、228 千トンとなる見込みです。

《カンデラリア、オホスデルサラド》

2023 年度第 1 四半期の生産量は、前年同期並みの 38 千トンとなりました。第 2 四半期累計の生産量は、74 千トンとなる見込みです。

海外製錬

《CBNC（コーラルベイ）》

2023 年度第 1 四半期の生産量は、概ね計画どおりに操業を継続し、前年同期並みの 4.1 千トンとなりました。第 2 四半期累計の生産量は、9.6 千トンとなる見込みです。

《タガニート HPAL》

2023 年度第 1 四半期の生産量は、概ね計画どおりに操業を継続し、前年同期並みの 7.7 千トンとなりました。第 2 四半期累計の生産量は、14.0 千トンとなる見込みです。

4. 配当

配当についてご説明いたします。

まず、昨今、従来以上に株式市場において、株主還元（配当）方針が注目されていると認識しておりますが、21 中計期間にお約束した配当方針「連結配当性向 原則 35%以上」に変更はございません。

5月の決算予想発表時には、年間連結業績予想をベースとして1株当たり配当額を「試算」し、1株当たり年間配当予想を54円といたしました。

今回、業績予想の見直しを行いました。5月10日の公表から3か月しか経過していないこと、また、昨今の非鉄金属価格および為替のボラティリティが大きく、先行きの不透明感が強いことから、今回の業績予想の見直しに合わせた「配当予想の見直し」については見送ることにいたしました。

なお、次回の第2四半期決算発表時における年度業績予想では、これまで同様に年間配当額の見直しを計画しております。

【2023年3月期（2022年度）連結決算 電話会議 内容説明スクリプトから抜粋】

当社が事業を行っている非鉄金属（銅やニッケル等）の需要は、中長期的には堅調に伸びていくことが見込まれていますが、非鉄金属のアセットは採掘すれば減耗していくため、常に入れ替えを行っていく必要があります。また、LMEに代表される取引市場で価格が決まるため、当社損益は経済動向を含めたマーケット環境に大きく左右されるという特性をもっています。

加えて、当社を取り巻く事業環境も年々厳しさを増しています。限られた優良資源の獲得競争は激化しており、新たな資源の開発においても、高地化や深部化等に加え、コスト上昇など、ますます難易度が高まっています。そのため、投資判断は時間をかけて様々な角度から精査し慎重に行いますが、ひとたび決定すれば、すぐに1,000億円単位の支出が必要となります。また、成果の刈り取りには数年単位の時間がかかるため、これらに耐えられる財務基盤がなければ事業を継続できませんし、パートナー候補としても声はかかりません。

このような事業特性、事業環境においては、成長戦略遂行のため健全な財務基盤の維持が必要であることから、株主還元方針は「連結配当性向 原則 35%以上」を維持してまいります。

II. 売上総利益、セグメント利益の内訳他の詳細

ここからは、決算補足説明資料について、ポイントとなる部分のみご説明いたします。

1. 2 ページ 決算実績比較

1) 2023 年度 1Q 決算 vs 2022 年度 1Q 決算

2 ページ目上段の表が当年度 1Q 決算と前年度 1Q 決算との比較です。

表の脚注【比較 1：前年同期比較：2023 年度 1Q 決算 vs 2022 年度 1Q 決算 ①－②】の税引前利益増減分析をご覧ください。

税引前利益▲769 億円減益の要因のうち、相場要因の悪化▲460 億円以外の主な項目をご説明いたします。コスト単価差については、2022 年度に大きな影響を与えたコスト増のうち、エネルギー価格については、2022 年後半から下落しておりますが、2023 年度にまだその影響が国内・外の主要拠点で残っており、▲67 億円の悪化となりました。

材料セグメントの損益は、電池材料の需要は堅調に推移しましたが、前年度損益を押し上げた受払差が剥落したこと、また、電子部品向け部材の需要減等により▲82 億円の悪化となりました。「相場要因」と「材料」に含まれない持分法会社とその他のセグメントの 34 億円好転のなかには、QB2 プロジェクトの好転が含まれています。これは、主に昨年度発生した費用が発生しなかったこと等、によります。その他の▲32 億円の悪化には、副産品の影響など、様々な要因が含まれています。

2. 3 ページ 業績予想比較

2) 2023 年度 2Q 累計予想 (8 月) vs 2023 年度 2Q 累計予想 (5 月)

3 ページ目上段の表のすぐ下、【比較 2：対予想比較：2023 年度 2Q 累計予想 (8 月) vs 2023 年度 2Q 累計予想 (5 月) ①－②】の税引前利益増減分析をご覧ください。

税引前利益+60 億円増益の要因のうち、相場要因好転+113 億円以外の主な項目をご説明します。

まず好転要因です。「相場要因」と「材料」に含まれていない持分法適用会社とその他のセグメントの+65 億円の好転には、当社が試算した QB2 プロジェクトにかかる好転が含まれています。具体的には、関係者による確認・判断が進んだ結果、5 月の当社試算において、費用計上されると考えていたランプアップ費用等が資産計上されたことなどによるものです。

次に材料セグメントの+10 億円の好転についてです。まず、第 1 四半期において、機能性材料は顧客の在庫調整が続いているものの、一時的な需要増があったこと、また電池材料は受払差が対予想で好転したことで黒字を計上しました。しかし、第 2 四半期においては、想定よりも在庫調整期間が長引き、本格回復が遅れていることもあり、2Q 累計予想は、10 億円の好転にとどまりました。

次に悪化要因です。

コスト単価差▲78 億円については、発生ベースでのエネルギー価格や一部操業用資材の価格は下落傾向にあります。上期は 5 月の通期予想で使用した単価よりも高いものが実現しているためです。

その他▲8 億円の悪化については、販売費用の対予想減や配当金の対予想増の好転要因はあったものの、この 8 月予想から織り込んだ、様々なリスクの顕在化の可能性としての減益要因▲数十億円等によるものです。

2) 2023 年度予想 (8 月) vs 2023 年度予想 (5 月)

3 ページ目中ほど、【比較 3 : 2023 年度予想 (8 月) と 2023 年度予想 (5 月) ③ - ④】の税引前利益増減分析をご覧ください。

年間の業績予想は、先ほどの説明のとおりですが、第 2 四半期累計期間の連結業績予想をスタート地点とし、下期の業績予想は、主要鉱山・製錬所・電池材料の生産・販売は 5 月公表時の計画が予定通り実施されることを前提としました。第 3 四半期以降の非鉄金属価格は、将来の需給バランスを予測し、また為替は足元を踏まえたうえで将来想定される水準を予測し、それぞれ見直し、その影響額は「感応度」を利用して算出しました。

さらに現時点で判明している生産・販売量の変動を反映させるとともに、感応度に含まれない市況価格変動に伴い発生する海外銅鉱山の「精算差」や製錬の 9 月末在庫から生じる在庫評価 (QP 差等) も可能な限り試算し、反映させています。また、資源・製錬のコストについても、発生ベースのエネルギーコストや一部操業用資材の価格は下がっていることを確認していますので、当社が把握している情報をもとに試算し、合理的な範囲で反映させています。

そういった前提で試算した 8 月予想と 5 月予想の差、税引前利益 +70 億円増益の要因のうち、相場要因による好転 +32 億円以外の主な項目をご説明します。

コスト単価差については、先ほどの説明のとおり、5 月予想をベースに、コスト改善見込みを可能な限り試算し、反映させておりますが、5 月予想よりもまだ▲29 億円悪化している状態にとどまっています。コスト単価差の動向については、引き続き注視してまいります。

材料事業の +10 億円の好転について、電池材料は引き続き旺盛な需要が想定されますが、受払差の影響が残るとみており、微増にとどまる見込みです。なお、機能性材料では、特にスマホ向け製品の回復が鈍く、当年度内の本格的な回復には至らないものとみております。

その他 +76 億円については、2Q に発生を見込んだ「様々なリスクの顕在化の可能性」▲数十億円があるものの、販売費用の対予想減、配当金の対予想増、QB2 プロジェクトで費用計上されると考えていたランプアップ費用等が資産計上されたことによる好転等により、好転するとみております。

3. 4 ページ セグメント別決算実績比較 (売上総利益増減)

4 ページ 決算実績比較 2023 年度 1Q 決算 vs 2022 年度 1Q 決算をご覧ください。

資源セグメントの売上総利益は 187 億円と▲63 億円の減益となりました。ページ中央の増減説明に記載のとおり、菱刈鉱山、海外銅鉱山ともに円安による為替差の好転はあったものの、菱刈鉱山は年間の販売量を 2022 年度の 4.4 トン/年から 2023 年度は 4.0 トン/年に見直したことにより数量差、コスト単価差が悪化しました。

海外銅鉱山では、モレンシー銅鉱山の減販による数量差、銅価格下落による価格差、エネルギーや操業資材の価格上昇等の影響が残ったコスト単価差が悪化要因となっています。

製錬セグメントの売上総利益は 104 億円と▲530 億円の減益となりました。下段の増減説明のとおり、銅系で▲197 億円の悪化、ニッケル系で▲307 億円の悪化です。その大きな要因は、一番下の表「在庫評

価損益発生額」に記載のとおり、2022 年度 1Qは銅系・ニッケル系ともに価格の変動に伴い発生した在庫評価益が利益を押し上げましたが、2023 年度 1Qは、銅系・ニッケル系ともに下降局面であったことから、その差が大きく出ています。また、ニッケル系では、価格下落により、条件差も大きく悪化しています。

なお、ニッケル系は、2022 年度 1Qにおいて悪天候等の影響を受けましたが、2023 度 1Qは概ね計画通りに操業を続けています。

4. 5 ページ セグメント別決算実績比較 (材料事業の製品群別売上高)

5 ページ上段、材料事業の製品群別売上高です。電池材料については、堅調な需要が続いており、+241 億円増収の 645 億円となりました。一方、機能性材料等については、電子部品向けの需要減の影響が大きく、また 2022 年度に譲渡した子会社の影響等もあり、▲83 億円減収の 266 億円となりました。

5. 5 ページ セグメント別決算実績比較 (持分法投資損益)

5 ページ中央、2023 年度 1Qの持分法投資損益です。セロ・ベルデ、カンデラリアともに、価格の下落影響はありましたが、順調に生産を継続しました。またその他等で+31 億円好転していますが、その多くは、先ほどの説明のとおり QB2 プロジェクトの好転で、詳細は開示できませんが、2022 年度に計上した費用が発生しなかったためです。

6. 6 ページ セグメント別業績予想比較 2023 年度 2Q累計予想 (8 月) vs (5 月)

6 ページをご覧ください。2023 年度 2Q累計の 8 月予想と 5 月予想のセグメント別比較です。なお、業績予想の数値は 10 億円単位の丸め数字で記載しています。

資源セグメントの売上総利益は 340 億円と+40 億円の増益と予想しています。ページ中央の増減説明に記載のとおり、菱刈鉱山では、販売金量が 5 月予想 2.0 トンに対し、0.2 トン増産を予定しておりますので、数量差が好転しています。なお、これは下期に予定されている東予工場の休転に備えたものであり、年間販売金量は 4.0 トンから変更はありません。

海外銅鉱山では、発生ベースのエネルギー価格は低下傾向にあることは確認しておりますが、モレンシーについては、年間予想で使用した単価よりも高いものの影響が残っている状態でコスト単価差は悪化を予想しております。その他+20 億円は、これまで同様、期ズレ調整によるものです。

製錬セグメントの売上総利益は 320 億円と+40 億円の増益と予想しています。増減説明に記載のとおり、銅系で+117 億円の好転である一方、ニッケル系は▲84 億円の悪化予想です。銅系では、為替を円安で想定したことによる在庫評価益の好転を予想しています。ニッケル系では、年間予想で使用した単価よりも高いものの影響が残り、コスト単価差が悪化すると予想していること、また、価格下落による条件差の悪化が利益の押し下げ要因となり減益を予想しています。その他は、記載のとおり、グループ会社間のセグメント内消去等です。

7. 7 ページ セグメント別業績予想比較 2023 年度 2Q累計予想 (8 月) vs (5 月) (材料事業の製品群別売上高)

7 ページ上段、材料事業の製品群別売上高について、材料事業全体の売上高はほぼ横ばいの 1,730 億円と予想しています。電池材料は引き続き需要は堅調ですが、機能性材料は 5 月予想よりも販売環境が厳しくなっています。

8. 7ページ セグメント別業績予想比較 2023年度2Q累計予想(8月) vs (5月)

(持分法投資損益)

7ページ中央の持分法投資損益については、5億円刻みの丸め数字で記載しています。持分法投資損益全体としては、195億円と+15億円の増益と予想しています。セロ・ベルデ、カンデラリアともに価格の下落やコスト単価差の悪化を予想しています。

その他の+45億円の好転には、先ほどの説明のとおり、QB2プロジェクトで費用計上されると考えていたランプアップ費用等が一部資産化された影響等が多く含まれています。

9. 6ページ 2023年度年間予想(8月) vs (5月)

最後に、6ページ下段をご覧ください。当期年間業績の前回予想(5月)と今回見直した予想(8月)のセグメント別比較です。業績予想の数値は10億円単位の丸め数字で記載しています。

前提となる考え方は先ほど説明のとおりです。

資源セグメントは、第3四半期以降の為替は円高方向ではあるものの、金属価格は上昇方向としていることや、コスト単価差の好転、QB2プロジェクトの好転を見込んでおり、上期の好転とあわせて、年間では+140億円の好転を見込んでいます。一方、金属セグメントは、下期にコスト単価の好転を見込んでいますが、ニッケル系の金属価格を下落方向でみているため、価格差が大きく悪化すると見込んでいます。あわせて為替も円高方向で見ていることから、特に銅系では在庫評価損が大きくなり、年間では▲30億円の悪化を見込んでいます。

材料セグメントは、長引く在庫調整で機能性材料の苦戦が見込まれるほか、電池材料では受払差影響もあり、年間では10億円の好転にとどまる見込みです。

また、調整額の中には、為替差損益のほか、様々なリスクの顕在化の可能性として▲数十億円が含まれています。

なお、16ページには、愛媛県で建設中の電池材料の新工場と、カナダのオンタリオ州で建設中のコテ金開発プロジェクトの選鉱建屋の近景を掲載しております。いずれも工事の進捗を確認いただけたと思いますので、後ほどご覧ください。

以上